

# わが国銀行の「クレジット・クランチ仮説」の再検証<sup>1</sup>

大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程

國方 明\*

## 要 約

本論文は、わが国の銀行にクレジット・クランチ仮説が成立するかどうかを検討している。先行研究と比べて、本論文は自己資本比率の算定方法を変更した銀行と変更しなかった銀行を比較して、より直接的にクレジット・クランチ仮説の有無を検証しているという特徴を持つ。なお、本論文の観察対象は1990年3月期～2000年3月期の長信銀・都銀・地銀・第二地銀・信託銀行82行である。推計結果は以下のようにまとめられる。

1. 本論文の観察期間全体では、総貸出を被説明変数とした場合に、国際統一基準を採用し続けた銀行の貸出は自己資本比率規制の制約を受けた事が判った。その一方で、自己資本比率の算定基準を国内基準に変更した銀行は、自己資本比率規制の制約に直面していなかった事が判った。更に中小企業向け貸出を被説明変数とすると、どちらのグループの銀行についても、自己資本比率が貸出の制約となった事が判った。
2. また観察期間を3つに分けた場合には、1990年3月期～1993年3月期でクレジット・クランチ仮説が支持されなかった事、1994年3月期～1997年3月期でクレジット・クランチ仮説が支持された事が判った。また1998年3月期～2000年3月期には総貸出について公的資金注入の結果大手銀行の自己資本比率が貸出の制約とならなかった事、その一方で早期是正措置の導入によって、国内基準採用行の自己資本比率が貸出の制約となった事が判った。よって、中小企業向け貸出を増加させるためには、更なる公的資金の注入が望ましいと考えられる。

---

<sup>1</sup> 本論文の作成にあたり、筒井義郎教授(大阪大学)から有益なコメントを頂きました。記して感謝申し上げます。なお言うまでもなく残された問題点は筆者に属します。

\* [bg062ka@srv.econ.osaka-u.ac.jp](mailto:bg062ka@srv.econ.osaka-u.ac.jp)